

令和 8 年度事業計画および収支予算書

令和 8 年度事業計画

<事業方針>

本会は、発足以来、県下 J A 関係団体職員の退職金の原資を増加させるため、掛金の増口を図るとともに、資産の「安全・確実」な運用に努めてきた。

資金運用環境は厳しい状況にある中で、今後も安全かつ効率的な運用に努め、運用益をできる限り多く確保し、これを給付還元利率に反映することとする。

<実施計画>

事業方針に基づき、次のとおり事業を実施する。

1. 掛金の受入れと退職給付金の支給

基本的業務である掛金の受入れと、退職給付金の支給を行う。

受取共済掛金は 1,094 百万円（前年度計画比△460 百万円）、退職給付金は 1,784 百万円（同比△296 百万円）を見込む。

2. 資金運用

約 280 億円の資金の運用は、県信連の定期性預金と全共連の退職年金共済の 2 本立てで行う。全体の運用益は 218 百万円、運用利回りは 0.789%を見込む。

(1) 定期性預金

預金は、県信連の譲渡性預金で運用し、金利は令和 7 年度と同様、全定期預金が基準金利に 0.25%を上乗せした金利となる。令和 8 年度は、預金利息は 94 百万円、利回りは 0.585%を見込む。

(2) 退職年金共済

全共連退職年金共済による資金運用は、平成 25 年度から 29 年度の 5 年間で毎年 20 億円、計 100 億円を積み立てした。

本年度は、これまでの運用益を含めた 114 億円の積立金を原資に運用する。

退職年金共済による予定利率は、積立金に対して従来通りの 1.25%とし、この運用益から付加共済掛金（運用手数料に相当）を控除した実質運用益は 123 百万円、利回りは 1.079%を見込む。さらに、全共連の運用状況によっては、積立金の平均残高に対する割戻金が支払われる。

3. 給付還元利率

令和 8 年度の給付還元利率（掛金に付加する利息）は、現下の運用環境を踏まえ令和 7 年度から 0.1% 上乗せした 0.70% とし 182 百万円の還元利息を付加する。

4. 不祥事防止対策事業への助成

退職給付金の不支給となる不祥事案を防止し、加入職員の身分安定を図るため、退職金の給付事業に付帯する事業として、J A 中央会のコンプライアンス対策事業に対して助成する。

5. 会員への資料提供

各会員団体の事業計画策定や決算・仮決算処理に必要な資料および掛金納付に必要な資料を提供する。

6. 個人情報の管理

個人情報取扱事業者として、個人情報保護法等関連する法令を遵守し、電算処理委託会社を含め、情報の管理を徹底する。

以 上

令和8年度 収支予算書(計画)

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：円)

科 目	令和8年度予算	令和7年度予算	予算増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常損益の部			
(1) 経常収益			
・ 基本財産運用益			
基本財産受取利息	76,000	48,000	28,000
・ 特定資産運用益			
特定資産受取利息	89,403,000	58,706,000	30,697,000
共済積立資産運用益	142,825,000	141,856,000	969,000
・ 受取共済掛金			
受取共済掛金	1,094,846,000	1,554,873,000	△ 460,027,000
・ 退職給付責任準備金戻入	507,751,000	385,809,000	121,942,000
・ 雑収益			
受取利息	5,226,000	2,317,000	2,909,000
受取配当金	0	0	
経常収益計	1,840,127,000	2,143,609,000	△ 303,482,000
(2) 経常費用			
・ 事業費			
退職給付金	1,784,670,000	2,081,000,000	△ 296,330,000
退職共済付加掛金	19,477,000	19,552,000	△ 75,000
業務委託費	8,660,000	8,660,000	0
電算処理料	900,000	900,000	0
賃借料	200,000	200,000	0
支払助成金	1,000,000	1,000,000	0
旅費交通費	20,000	20,000	0
通信運搬費	120,000	120,000	0
会議費	50,000	50,000	0
減価償却費	1,000,000	0	1,000,000
消耗備品費	20,000	20,000	0
支払手数料	20,000	20,000	0
雑費	20,000	20,000	0
・ 管理費			
業務委託費	1,515,000	1,515,000	0
賃借料	200,000	200,000	0
旅費交通費	200,000	200,000	0
通信運搬費	120,000	120,000	0
会議費	50,000	50,000	0
消耗備品費	20,000	20,000	0
研修費	100,000	100,000	0
支払負担金	200,000	200,000	0
諸謝金	840,000	840,000	0
印刷製本代	160,000	160,000	0
租税公課	85,000	85,000	0
雑費	100,000	100,000	0
経常費用計	1,819,747,000	2,115,152,000	△ 295,405,000
当期経常増減額	20,380,000	28,457,000	△ 8,077,000

科 目	令和8年度予算	令和7年度予算	予算増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	20,380,000	28,457,000	△ 8,077,000
一般正味財産期首残高	834,544,905	753,112,855	81,432,050
一般正味財産期末残高	854,924,905	781,569,855	73,355,050
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産受取利息	76,000	48,000	28,000
一般正味財産への振替額	△ 76,000	△ 48,000	△ 28,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	12,973,648	12,973,648	0
指定正味財産期末残高	12,973,648	12,973,648	0
			0
Ⅲ 正味財産期末残高	867,898,553	794,543,503	73,355,050